

平成 24 年度第 4 四半期（平成 25 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 25 年 4 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

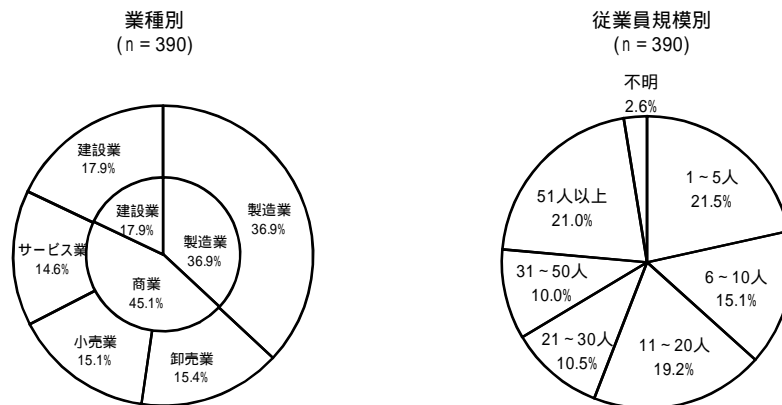
- (1) 期 間 平成 25 年 3 月 25 日 (月) ~ 平成 25 年 4 月 18 日 (木)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,500 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 390 事業所
- (5) 有効回収率 26.0% (390 / 1,500)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	511 (34.1)	144 (36.9)	28.2
卸 売 業	231 (15.4)	60 (15.4)	26.0
小 売 業	262 (17.5)	59 (15.1)	22.5
サービス業	251 (16.7)	57 (14.6)	22.7
建 設 業	245 (16.3)	70 (17.9)	28.6
合 計	1,500	390	26.0

< 回答企業の内訳 >



調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成25年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は26.9。前期比1.5ポイントの小幅改善となった。
- ・平成25年4～6月期は15.6と、平成25年1～3月期と比較して11.3ポイント改善する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成25年1～3月期が38.3(前期比3.1ポイント)と悪化した。平成25年4～6月期は25.5(前期比+12.8ポイント)と、業況は改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成25年1～3月期が23.5(前期比+6.4ポイント)と改善した。平成25年4～6月期は15.2(前期比+8.3ポイント)と、業況は引き続き改善する見通し。
- ・建設業は、平成25年1～3月期が11.7(前期比0.5ポイント)と小幅に悪化した。平成25年4～6月期は4.4(前期比+16.1ポイント)と業況は大幅に改善し、プラス圏となる見通し。

【現況】(平成25年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成24年 10～12月期)
製造業	14.2 (1.2)	33.3 (0.7)	52.5 (+1.9)	38.3 (3.1)	35.2
商業	14.1 (0.8)	48.2 (+7.9)	37.6 (7.2)	23.5 (+6.4)	29.9
建設業	16.2 (+0.2)	55.9 (0.9)	27.9 (+0.7)	11.7 (0.5)	11.2
全体	14.5 (0.8)	44.1 (+3.1)	41.4 (2.3)	26.9 (+1.5)	28.4

()内の数字は前回調査「平成24年10～12月期の現況」からの増減

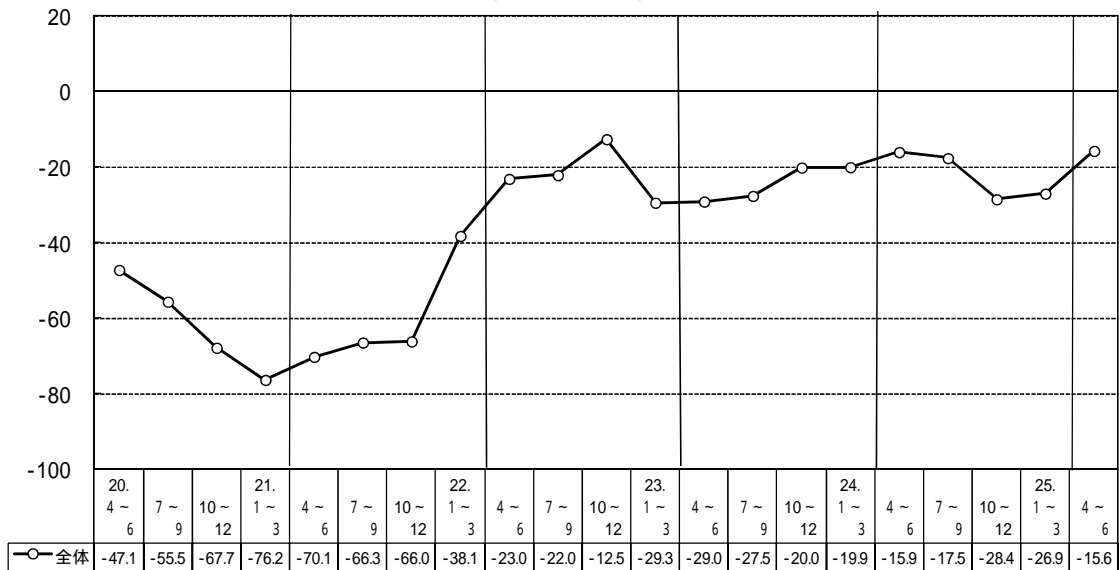
【見通し】(平成25年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	19.9 (+5.7)	34.8 (+1.5)	45.4 (7.1)	25.5 (+12.8)
商業	14.5 (+0.4)	55.8 (+7.6)	29.7 (7.9)	15.2 (+8.3)
建設業	25.0 (+8.8)	54.4 (1.5)	20.6 (7.3)	4.4 (+16.1)
全体	18.4 (+3.9)	47.6 (+3.5)	34.0 (7.4)	15.6 (+11.3)

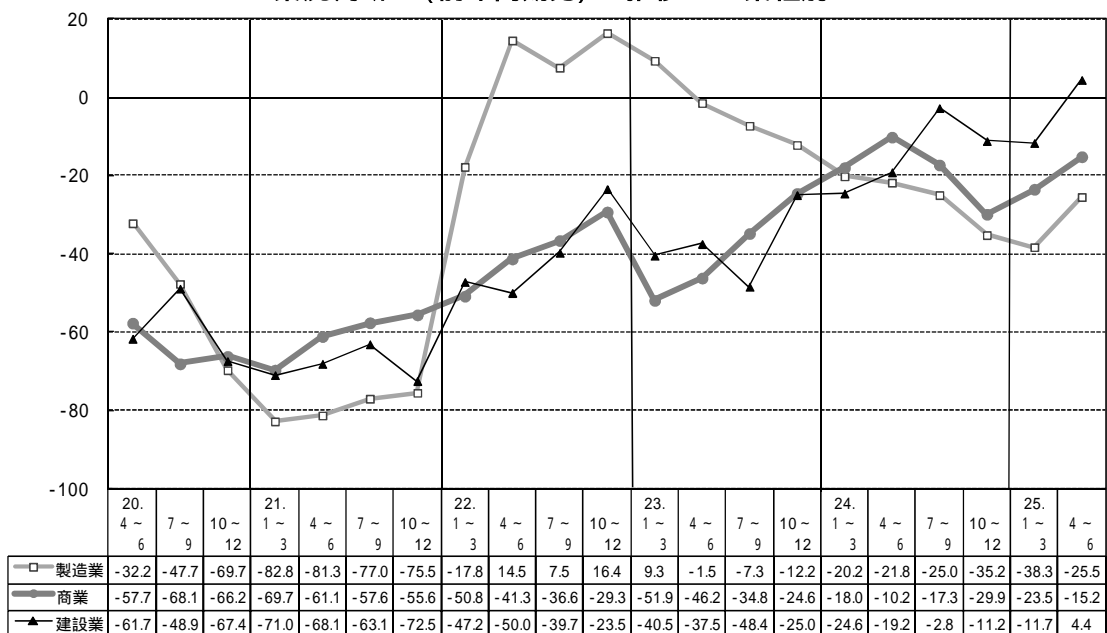
()内の数字は今回調査「平成25年1～3月期の現況」からの増減

- ・長期的（平成 20 年 4～6 月期以降）にみた趨勢では、全体の業況判断DIは、リーマンショック後の平成 21 年 1～3 月期を底に回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により回復基調が途絶えた。その後は、緩やかに持ち直してきたものの、足下では弱含みの動きもみられる。一方、先行きについては、景況感の改善を見通している。
- ・業種別DIでは、製造業は、平成 23 年 1～3 月期以降、低下基調となり、マイナス圏内で推移している。商業と建設業は、平成 23 年 1～3 月期に大幅に悪化した後、改善基調を示していたが、足下ではやや停滞感もみられている。先行きは、いずれの業種も、景況感の改善を見通している。

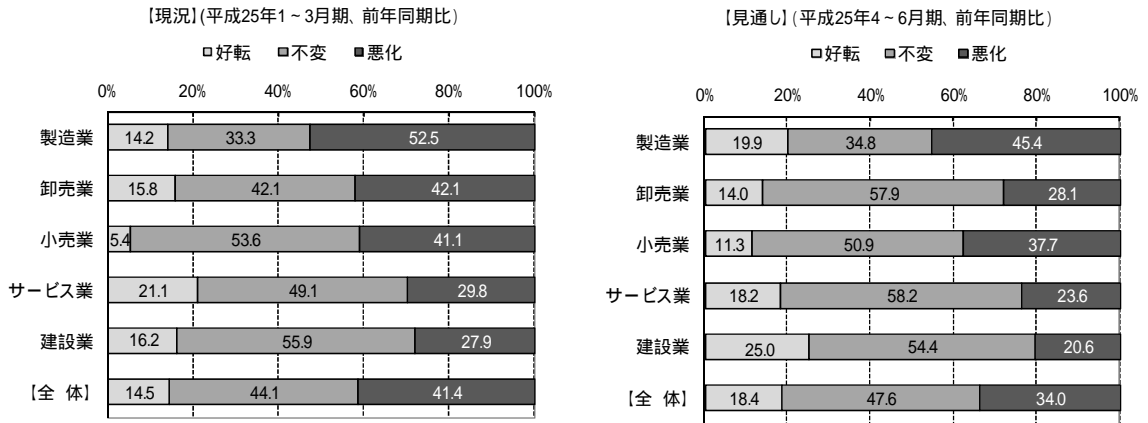
業況判断DI (前年同期比) の推移 <全体>



業況判断DI (前年同期比) の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 25 年 1～3 月期において、「悪化」の回答割合は、製造業（52.5%）で 5 割を超えている。
- ・ 平成 25 年 4～6 月期の見通しでは、「好転」の回答割合は、建設業（25.0%）と製造業（19.9%）で 2 割前後を占めている。「悪化」の回答割合は、全ての業種で平成 25 年 1～3 月期よりも減少している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、精密機械、金属製品は改善。 ・ 電気機械、一般機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、精密機械は引き続き改善の見通し。 ・ 金属製品、電気機械は横ばいの見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は大幅に改善。 ・ 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は改善の見通し。 ・ 繊維品・衣服は横ばいの見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は改善。 ・ 自動車は小幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は引き続き改善の見通し。 ・ 自動車は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は改善。 ・ 旅館・ホテルは横ばい。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は引き続き改善の見通し。 ・ 旅館・ホテルは悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築は大幅に改善。土木、電気工事は改善。 ・ 管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築、土木、電気工事は引き続き改善の見通し。 ・ 管工事は引き続き悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 4～5 先以上の業種を対象としている。

(2) 売上の動向

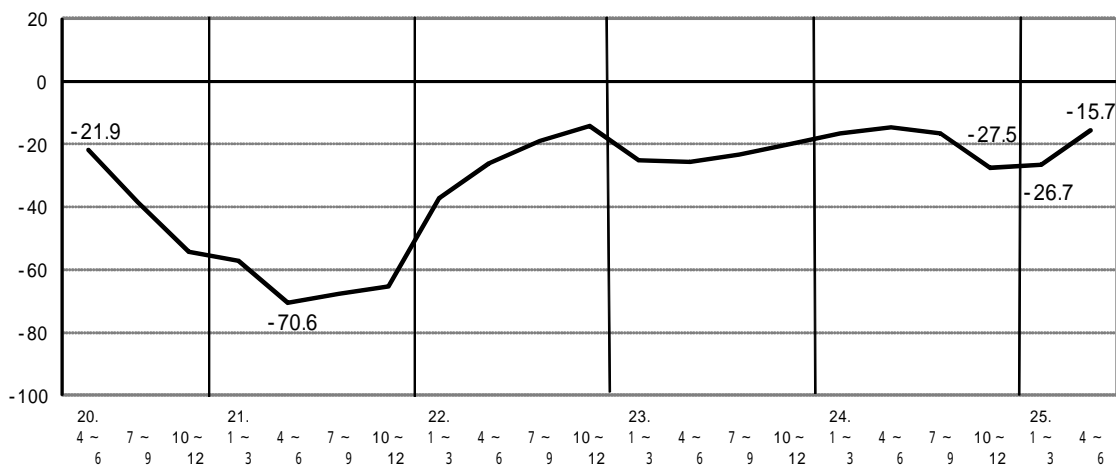
A 売上高の動向

- 平成 25 年 1～3 月期の売上高 D I (前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で 26.7。平成 24 年 10～12 月期(27.5)と比較して、0.8 ポイントの小幅改善となった。
- 平成 25 年 1～3 月期の業種別売上高 D I は、サービス業 (前期比 +14.7 ポイント)と卸売業 (同 +10.0 ポイント)で改善したものの、建設業 (同 6.0 ポイント)と製造業 (同 3.8 ポイント)で悪化した。小売業は、ほぼ横ばいであった。
- 平成 25 年 4～6 月期の売上高 D I は全体で 15.7。前期比 11.0 ポイント改善する見通し。
- 平成 25 年 4～6 月期の業種別売上高 D I は、サービス業で悪化の見通しであるものの、その他 4 業種は改善の見通し。製造業は、平成 25 年 1～3 月期比 19.1 ポイント改善し、マイナス幅が大きく縮小する見通し。建設業は 18.8 ポイント改善し、プラス圏に転じる見通し。

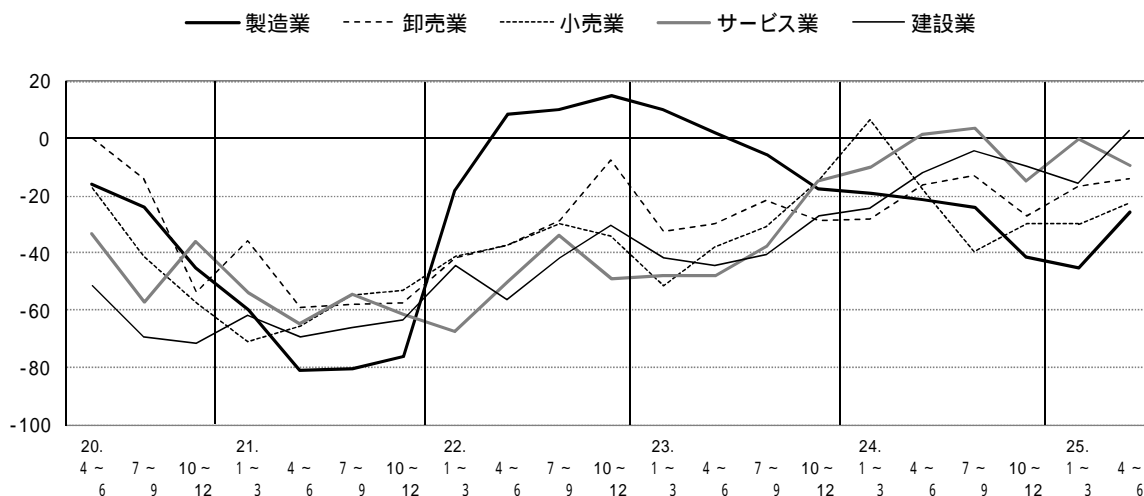
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (平成24年 10～12月期)	現況 (平成25年1～3月期)				見通し (平成25年4～6月期)			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加・減少 (DI)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加・減少 (DI)
製 造 業	41.2	12.7	29.6	57.7	45.0	20.0	34.1	45.9	25.9
卸 売 業	27.0	22.0	39.0	39.0	17.0	19.0	48.3	32.8	13.8
小 売 業	30.0	14.0	42.1	43.9	29.9	16.7	44.4	38.9	22.2
サービス業	14.7	28.6	42.9	28.6	0.0	16.7	57.4	25.9	9.2
建 設 業	9.9	23.2	37.7	39.1	15.9	29.4	44.1	26.5	2.9
全 体	27.5	18.5	36.3	45.2	26.7	20.6	43.1	36.3	15.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品、精密機械は改善。 鋳鍛造品、一般機械、電気機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 鋳鍛造品、一般機械、電気機械は改善の見通し。 金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は引き続き改善の見通し。 食料・飲料は横ばいの見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品は改善。 自動車は小幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料品は引き続き改善の見通し。 自動車は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテルは改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテルは悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 土木、電気工事は改善。 総合建設、電気工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、土木、建築、電気工事は改善の見通し。 管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね4～5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成25年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が75.5%（前回77.0%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（84.5%）で多く、8割を超える回答割合であった。
- ・平成25年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成25年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で72.6%と、依然として慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、「計画していない」との回答割合が卸売業（86.2%）で8割を超えており、投資に慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成25年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」が多い。特に製造業で「設備」への投資を予定する回答が多い。

【現況】平成25年1～3月期の設備投資

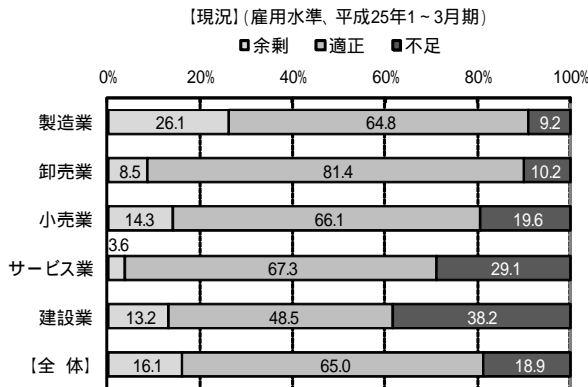
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	26.4 (37)	0	3	25	6	3	7	1	2	73.6
卸売業	15.5 (9)	1	2	0	2	2	2	0	1	84.5
小売業	25.4 (15)	2	1	8	5	5	9	1	0	74.6
サービス業	25.0 (14)	0	3	3	5	2	3	0	1	75.0
建設業	27.1 (19)	0	0	5	9	3	5	0	1	72.9
全体	24.5 (94)	3	9	41	27	15	26	2	5	75.5

【計画】平成25年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	31.2 (43)	0	7	31	4	8	9	0	3	68.8
卸売業	13.8 (8)	1	0	0	1	1	4	0	3	86.2
小売業	26.3 (15)	4	7	9	3	5	5	1	0	73.7
サービス業	25.0 (14)	0	1	4	4	3	3	0	3	75.0
建設業	34.3 (23)	0	1	7	13	1	8	0	2	65.7
全体	27.4 (103)	5	16	51	25	18	29	1	11	72.6

(4) 雇用の動向

- 平成 25 年 1～3 月期の雇用水準は、全体では「余剰」16.1%（平成 24 年 10～12 月期 13.4%）、「適正」65.0%（同 71.0%）、「不足」18.9%（同 15.7%）。D I（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は 2.8 と、平成 24 年 10～12 月期（2.3）に引き続いてマイナス圏となり、雇用の不足感が出ている。業種別でみると、サービス業（25.5）と建設業（25.0）で不足感が強くなっている。

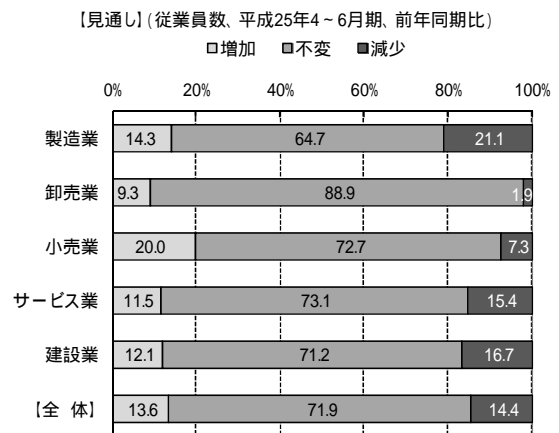
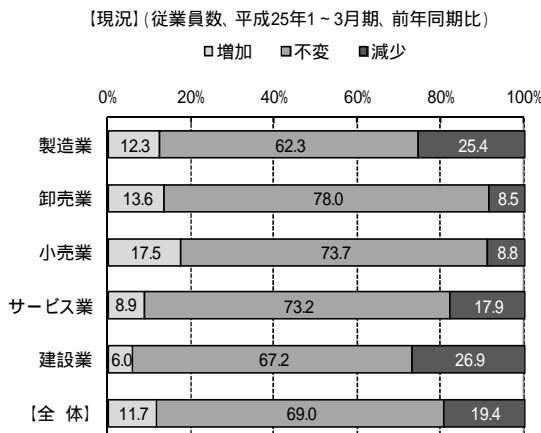


雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成25年1～3月期)	前回調査DI (水準、平成24年10～12月期)
製造業	16.9	8.2
卸売業	1.7	1.6
小売業	5.3	0.0
サービス業	25.5	12.3
建設業	25.0	17.1
全体	2.8	2.3

- 平成 25 年 1～3 月期の従業員数は、全体で「増加」11.7%（平成 24 年 10～12 月期 11.0%）、「不変」69.0%（同 68.5%）、「減少」19.4%（同 20.5%）。D I（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 7.7 と、平成 24 年 10～12 月期（9.5）より 1.8 ポイント改善した。

- 平成 25 年 4～6 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」13.6%、「不変」71.9%、「減少」14.4%。D I（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 0.8 と、先行きはさらに改善する見通し。



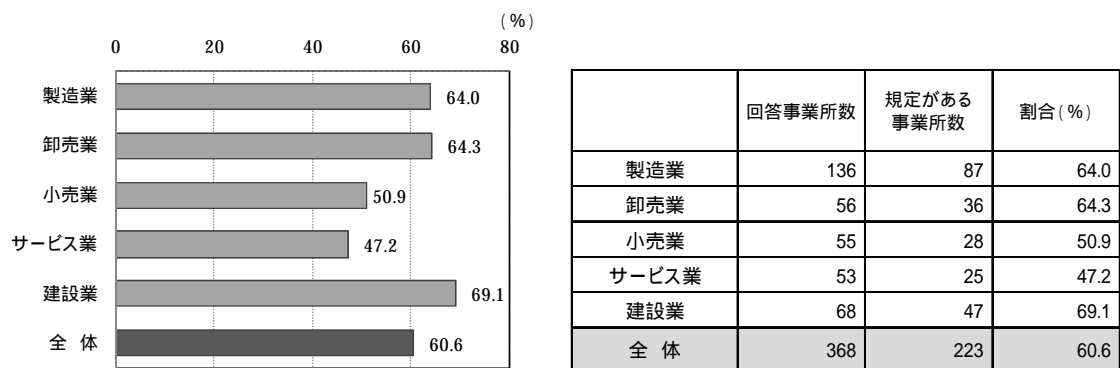
2. 平成 24 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

(1) 育児休業制度の利用状況

育児休業制度の規定整備状況

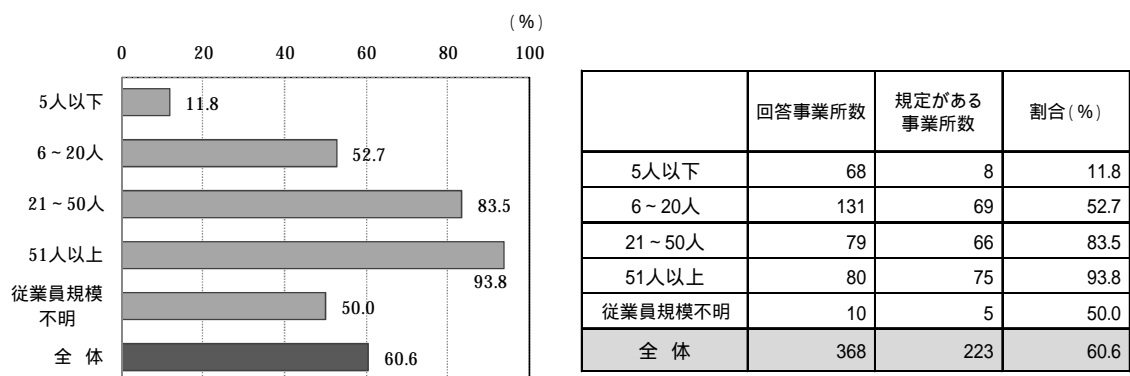
- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、調査回答 368 事業所のうち 223 事業所であり、割合は 60.6%となった。
- ・ 業種別では、制度の規定がある事業所の割合は建設業(69.1%)、卸売業(64.3%)、製造業(64.0%)で6割を超えた。

育児休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・ 従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は「51人以上」の事業所が93.8%で最も高かった。次いで、「21~50人」が83.5%と続いた。従業員規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高かった。

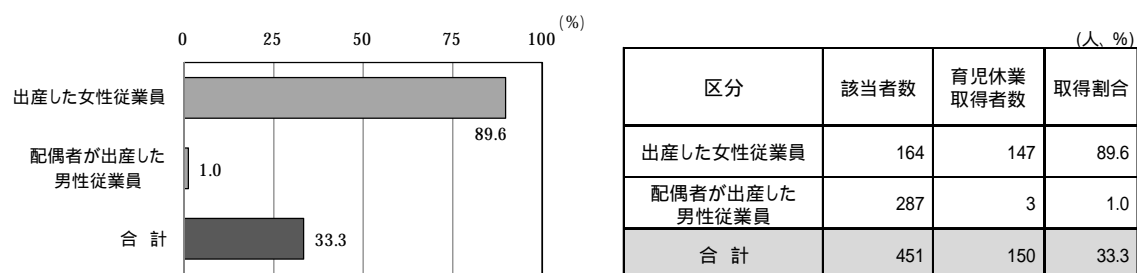
育児休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



出産者数と育児休業取得状況

- ・平成24年度中に産んだ女性従業員数は回答事業所全体で164人。そのうち、育児休業取得者数は147人で、取得割合は89.6%と8割を超えた。
- ・配偶者が産んだ男性従業員数は回答事業所全体で287人。そのうち、育児休業取得者数は3人（取得割合1.0%）と、極めて少数にとどまった。
- ・産んだ女性従業員数と配偶者が産んだ男性従業員数の合計は451人。そのうち、育児休業取得者の合計は150人、合計の取得割合は33.3%となった。

育児休業の取得状況(平成24年度)

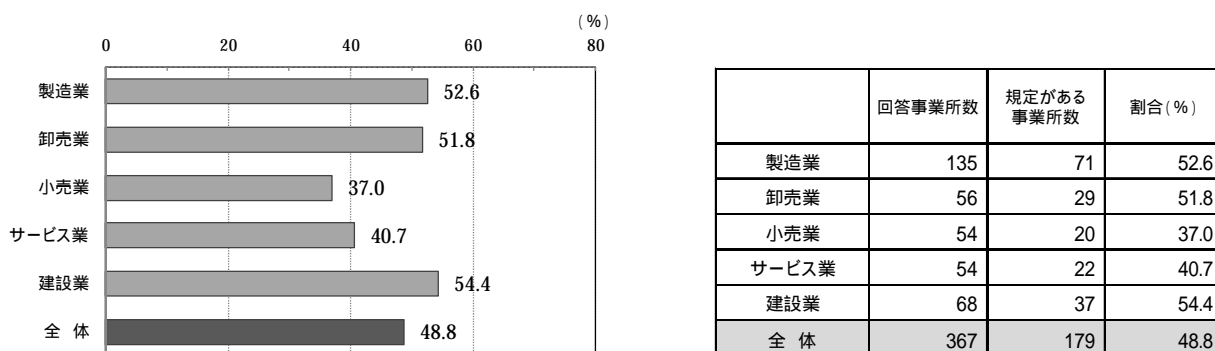


(2) 介護休業制度の利用状況

介護休業制度の整備状況

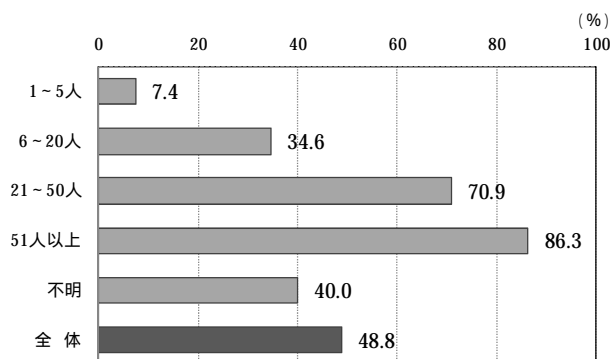
- ・介護休業制度の規定がある事業所の割合は48.8%となった。
- ・業種別では、建設業(54.4%)、製造業(52.6%)、卸売業(51.8%)で割合が5割を超えた。一方、サービス業(40.7%)、小売業(37.0%)は5割を下回った。

介護休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は、「51人以上」が86.3%と最も高かった。次いで、「21～50人」が70.9%と続いた。一方、「5人以下」は7.4%と最も低かった。
- ・規模が大きくなるほど、制度の規定がある事業所の割合が高かった。

介護休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	68	5	7.4
6～20人	130	45	34.6
21～50人	79	56	70.9
51人以上	80	69	86.3
不明	10	4	40.0
全体	367	179	48.8

介護休業取得状況

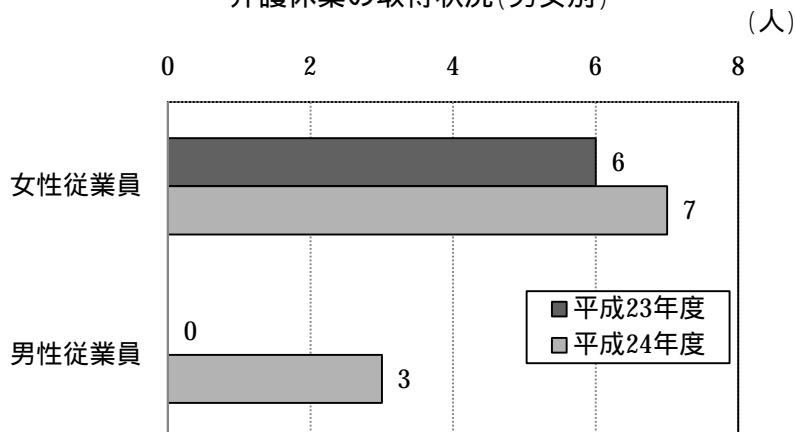
- ・回答事業所全体の中で、平成24年度中に介護休業を取得した者は、女性従業員が7人、男性従業員が3人。合計10人と極めて少数にとどまった。

介護休業の取得状況 (全体、平成24年度)

	(人)
女性従業員	7
男性従業員	3
合計	10

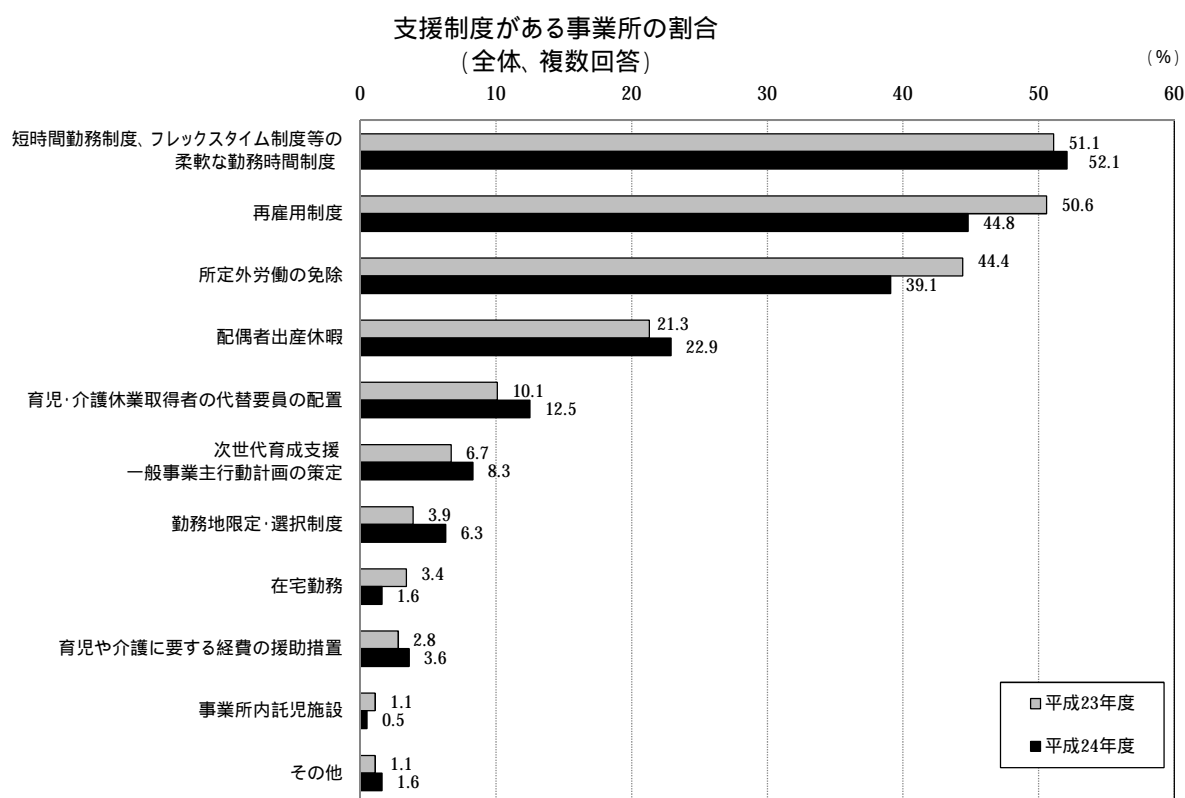
- ・男女別に平成23年度と比較すると、女性従業員は6人から7人、男性従業員は0人から3人と、ともにわずかながら増加している。

介護休業の取得状況(男女別)



(3) 両立支援制度の整備状況

- ・仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(52.1%)の割合が最も高く、次いで、「再雇用制度」(44.8%)、「所定外労働の免除」(39.1%)が続いた。
- ・平成23年度と比較すると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」、「配偶者出産休暇」、「育児・介護休業取得者の代替要員の配置」、「次世代育成支援一般事業主行動計画の策定」、「勤務地限定・選択制度」、「育児や介護に要する経費の援助措置」の割合が増えた。

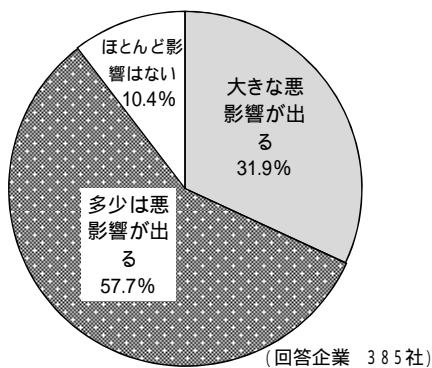


3. 電気料金の値上げに関する調査

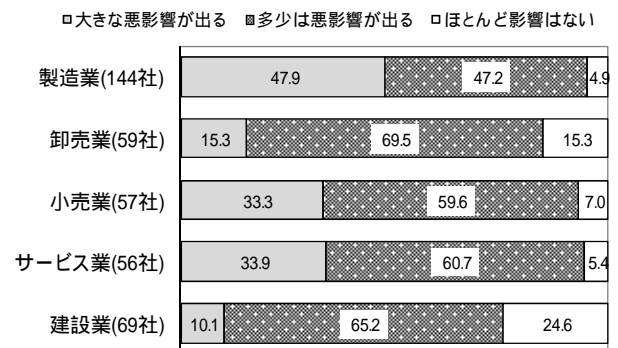
(1) 電気料金値上げの影響

- ・平成 25 年 7 月に予定されている東北電力の電気料金値上げによる経営への影響は、「大きな悪影響が出る」との回答は 31.9%、「多少は悪影響が出る」との回答は 57.7%。この二つを合わせた割合は 89.6%で、回答企業全体（385 社）の 9 割弱となった。
- ・一方、「ほとんど影響はない」との回答は 10.4%だった。
- ・業種別では、「大きな悪影響が出る」の回答割合は、製造業（47.9%）、サービス業（33.9%）、小売業（33.3%）で高かった。
- ・「大きな悪影響が出る」と「多少は悪影響が出る」との回答を合わせた割合では、製造業が 95.1%、サービス業で 94.6%、小売業で 92.9%となり、これらの業種では 9 割を超える先が、電気料金の値上げによる影響が多少なりとも出ると回答した。
- ・一方、「ほとんど影響はない」との回答割合は、建設業（24.6%）、卸売業（15.3%）で比較的高かった。

電気料金値上げの影響
(全体 %)

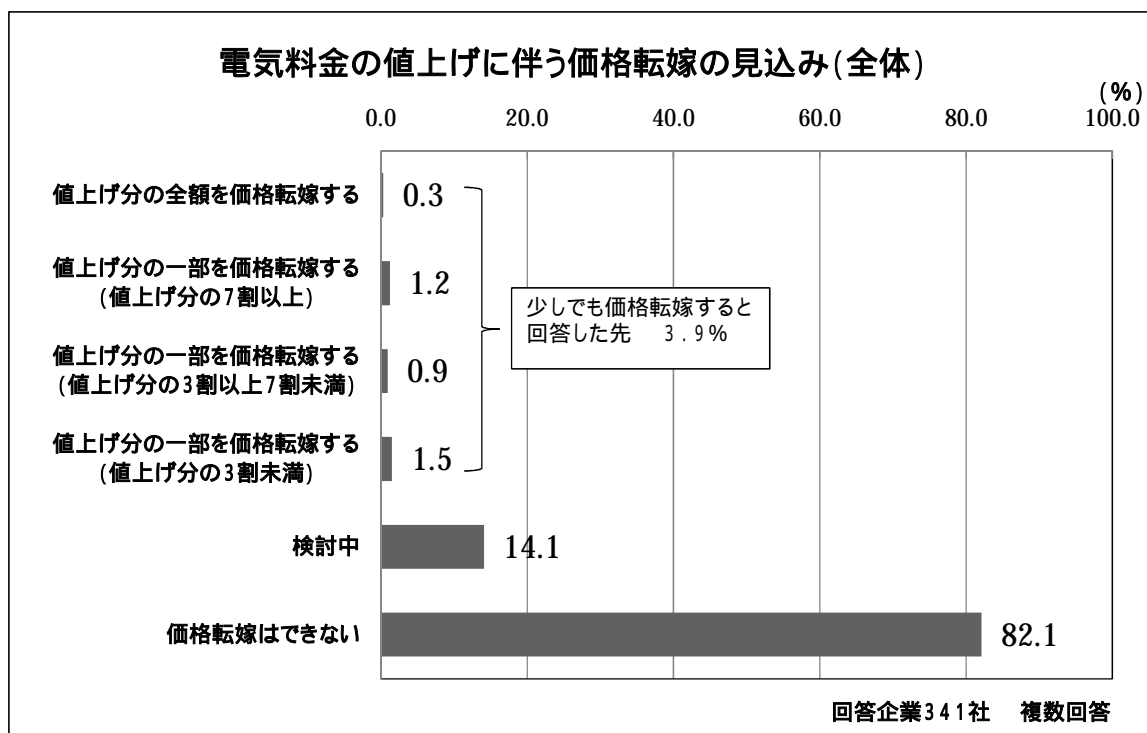


電気料金値上げの影響
(業種別 %)



(2) 電気料金の値上げに伴う価格転嫁の見込み

- ・電気料金値上げによる悪影響が出ると回答した中で、少しでも価格転嫁するとした先は3.9%とわずかであった。また、「検討中」とした先は14.1%となった。
- ・一方、「価格転嫁はできない」とした先は82.1%に上り、電気料金を値上げされても、それを価格転嫁できないとする企業が大半を占めた。



- ・業種別にみると、「価格転嫁はできない」とする回答が最も多かったのは小売業で96.2%に上った。残りの3.8%は「検討中」との回答で、具体的に価格転嫁を考えている企業は今のところ、みられなかった。
- ・全ての業種で、「価格転嫁はできない」と「検討中」を合わせた割合が9割を超える結果となった。一方、具体的に価格転嫁するとの回答では、建設業が9.6%となった。

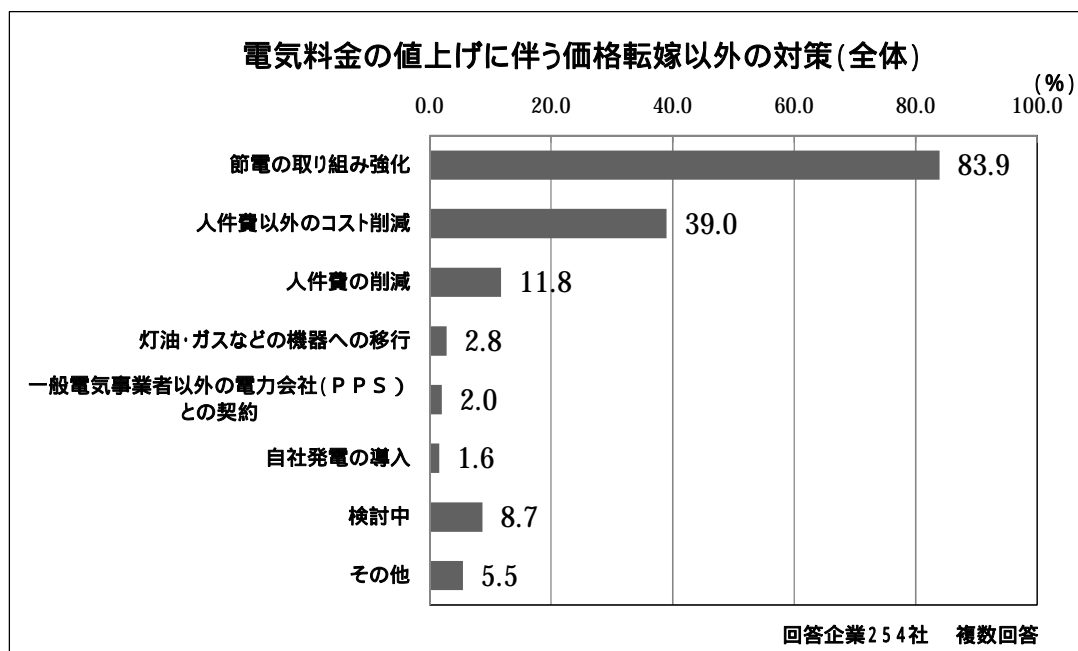
電気料金の値上げに伴う価格転嫁の見込み (%)

選択肢	製造業 (135社)	卸売業 (48社)	小売業 (53社)	サービス業 (53社)	建設業 (52社)
値上げ分の全額を価格転嫁する	-	-	-	-	1.9
値上げ分の一部を価格転嫁する(値上げ分の7割以上)	3.0	-	-	-	-
値上げ分の一部を価格転嫁する(値上げ分の3割以上7割未満)	0.7	2.1	-	1.9	-
値上げ分の一部を価格転嫁する(値上げ分の3割未満)	0.7	-	-	-	7.7
少しでも価格転嫁する	4.4	2.1	-	1.9	9.6
検討中	17.0	12.5	3.8	13.2	19.2
価格転嫁はできない	78.5	85.4	96.2	84.9	71.2

" - "は無回答

(3) 電気料金の値上げに伴う価格転嫁以外の対策

- ・「値上げ分の全額を価格転嫁する」とした先を除いた企業(254社)に、価格転嫁以外の対策について聞いたところ、「節電の取り組み強化」とする企業が83.9%となった。次いで、「人件費以外のコスト削減」が39.0%と続いた。



- ・業種別にみると、全ての業種で「節電の取り組み強化」とする回答が8割を超えている。
- ・また、「人件費以外のコスト削減」とする回答は、製造業で45.2%と高くなっており、次いで、卸売業が41.0%となった。

電気料金の値上げに伴う価格転嫁以外の対策(業種別 %、複数回答)

	製造業 (93社)	卸売業 (39社)	小売業 (46社)	サービス業 (38社)	建設業 (38社)
節電の取り組み強化	82.8	87.2	82.6	84.2	84.2
人件費以外のコスト削減	45.2	41.0	37.0	36.8	26.3
人件費の削減	10.8	15.4	15.2	18.4	-
灯油・ガスなどの機器への移行	1.1	2.6	6.5	2.6	2.6
一般電気事業者以外の電力会社(P P S)との契約	4.3	-	-	2.6	-
自社発電の導入	1.1	-	2.2	5.3	-
検討中	10.8	2.6	10.9	5.3	10.5
その他	7.5	-	4.3	10.5	2.6

"- "は無回答

以上